

## 地域の防災力を高め耐震化を促進するには

名古屋大学大学院環境学研究科 福和伸夫

今世紀前半に南海トラフでの巨大地震や首都直下地震が発生すると言われている。これらの被害は、被災者 4500 万人強、死者・行方不明者 8.7 万人、倒壊家屋 700 万戸強を出した四川大地震の被害にも匹敵する。

中国に比べ人口・面積などが 1/10 程度の日本が同規模の被害を受ければ、国民の 1/3 が被災する。被害量を社会の有する対応力以下に抑え込まなければ社会は破綻する。何より優先すべきなのは、人口が集中する大都市を壊れないまちに直すことである。

三年前に小泉元総理は地震防災戦略を策定し、十年で災害被害を半減するために、建物の耐震化率を 90%にすると誓った。しかし、その進捗状況は芳しくない。

耐震化や家具固定などの備えを進めなければ、自らが不幸になり、社会も破綻することが分かっている。しかし、わが国社会の動きは遅い。

いやなことは考えたくない、面倒なことは避けたいという人間の性(サガ)が原因かもしれない。人間心理を理解した促進策を考える必要がある。

私たちが具体的行動に移すときには、①必要性を理解し、②そのことを納得した上で、③わがことと思ひ、④行動を決断した上で、⑤実践に移す。このプロセスを念頭に耐震化の促進を行う必要がある。そのときに、「ひと」=人の意識・人の育成、「こと」=知識・制度、「もの」=技術・良い工法、「かね」=助成・お徳感、の4つのハードルを克服しなければならない。

地震危険度の「理解」のためには、地震災害に関わる科学的知識が必要であり、理科をはじめとする学校教育が役立つ。

耐震化の必要性を「納得」するには、過去の災害の歴史や現代社会の災害脆弱度への理解を通して、地震危険度に関する知識が、「腑に落ちる」必要がある。まちの歴史などの調べ学習、地域歩きや実験などの体験・体感学習が役に立つ。納得を通して、知識が意識変化に繋がり、科学が技術へと還元される。

さらに耐震化の問題を「わがこと」と思うには、地震災害が自分の家庭や地域、組織の問題だと実感する必要がある。自然との距離が大きくなっ

た現代は、災害を実感する場が減っている。そこで、住民一人一人が、自分の地震危険度を実感できるようなハザード情報の提供が必要となる。

さらに、「決断」を促すには、一押しが必要である。ここでは、地域や職場の人、子供などの身近な人の一言が決断を促す。地域や職場を愛するキーパーソンが啓発の担い手になってくれると心強い。もう一つ必要なことは、解決策を示すことである。地域の信頼できる建築士が、地域住民のよい相談役となり適切な工法を助言すれば、決断を促すことができるだろう。

そして「実践」をサポートする体制作りも必要になる。信頼できる工務店台帳を作ったり、助成制度や税制・保険面の優遇制度を作る必要もある。

筆者周辺では、上述の課題を克服しつつ、地域の様々な人の連携が進み、地域ぐるみの活動が始まっている。防災の担い手作りも進み、各種の活動環境も整えてきた。その結果、主役である住民が自ら行動を始めつつある。まだ不十分ではあるが、耐震化先進地の一つになりつつあるようだ。